

公開講演会記録

近時の金融政策と日本経済の課題

朝日新聞編集委員 原 真人



アベノミックスの名付け親

この10年のアベノミックス取材の成果を最近、『アベノミックスは何を殺したか 日本の知性13人との闘論』（朝日新書）にまとめて出版した。その帯表紙にはこう書かれている。『黒田日銀に最も嫌われた記者』が最強論客に斬り込む！』と。

「最強論客」には白川方明・元日本銀行総裁、中曾宏・元日本銀行副総裁、柳澤伯夫・元厚生労働相ら政策当事者としての経験のある方たちや、水

野和夫氏、佐伯啓思氏、小野善康氏、山口二郎氏ら経済や政治分野でそれぞれ鋭い発言をされている学者の皆さん、藤巻健史氏や藻谷浩介氏らマーケットや地域経済に詳しく、さまざまな提言を世に発し続けている専門の皆さんたちがいる。そこに斬り込む「黒田日銀に最も嫌われた記者」というのは私のことである。

この宣伝文句は出版社の編集者が付けてくれたものだが、「最も嫌われた」というのは本当のことだ。日銀総裁記者会見に出ていた記者たち、日銀のスタッフたちに聞けば、おそらく10人が

10人ともそう認めるだろう。なぜそうなったのか、金融政策と日本経済を語るためのスタート台として、まずそこから話したい。

私とアベノミックスとのかかわりの始まりは、第2次安倍政権発足のときに、私が「アベノミックスの名付け親」になったことだった。初めて「アベノミックス」というキーワードを使って記事を書いたのは、2012年12月19日の朝日新聞朝刊1面に載った論文記事「アベノミックス 高成長の幻を追うな」だ。自民党が総選挙で3年余ぶりの政権返り咲きを決めた3日後のことだった。

た。1週間後には第2次安倍内閣が発足するというタイミングだ。

この総選挙前の講演や選挙遊説で、安倍晋三・自民党総裁は「輪転機をぐるぐる回して、日本銀行に無制限にお札を刷ってもらおう」「建設国債を大量に発行し、日銀に引き受けさせる」といった信じられないことを口にしていった。それが次期首相に最も近い自民党総裁の発言とは思えないものだった。それはまさに財政法で禁じられている財政ファイナンス（日銀が紙幣を刷って政府の財政支出を支えること）そのものだった。いわば日銀を「打ち出の小槌」に仕立てようという暴論である。それがどのくらい常軌を逸した発言なのか、私は信頼できる経済学者や財務官僚、日銀関係者らに意見を求めた。すると、誰もが「危うい構想だ」と言う。しかし、当時の国民世論は安倍自民党のこの甘い誘いを歓迎するようになっていた。とりわけ、それまで激しい円安によって業績を悪化させていた輸出産業の経営者たちがそうだった。

リフレ派から一斉に受けた猛攻撃

そこで私は、およそまともとは思えないこの構想を「アベノミクス」と呼んで批判することにした。「名前+エコノミクス（経済学）」という造語は別に目新しいものではない。この呼び方の元は1980年代の米国大統領ロナルド・レーガンの「レーガノミクス」だ。レーガン政権は小さな政府と強いドルを志向しながら、一方で、軍備拡大で財政赤字を膨らませ、双子の赤字に苦しんだ政権だった。経済政策に一貫性がなく、非論理的でいかかわしいこの経済政策を、当時の政敵やメディアはレーガノミクスと呼んで批判した。

私もそれにならって安倍の政策構想を揶揄しようと思っていた。その頃、アベノミクスというキーワードを使った全国紙は他にもあったし、第1次安倍政権で使ったメディアもあった。とはいえ、新聞1面に見出しまでつけて報じたのは私が初めてだった。ましてこれを財政ファイナンスと見なして、

強いトーンで批判したのも私だけだった。そのためだろうか。記事掲載後に想像もしなかったたくさんの抗議や批判が朝日新聞の読者窓口に電話や手紙で押し寄せた。なかには脅迫まがいの内容もあった。

ツイッター（現X）などSNS上では誹謗中傷ともいえる内容の大量の書き込みがあった。雑誌やテレビ、ラジオで私を名指し批判する者たちが何人も現れた。テレビでもおなじみのある評論家はワイドショーのレギュラー出演番組で私の記事を取り上げ、「バカ！」と叫んで批判した。彼はその後、週刊誌の連載コラムで少なくとも10回以上、私を名指しで批判している。また、安倍元首相に近いある経済評論家は雑誌や夕刊紙コラムで私をたびたび批判し、保守系雑誌に「朝日、原真人編集委員に忠告 今のレベルで経済を語るのは無理」というタイトルの記事を数ページにわたって書いた。安倍氏が経済ブレーンと頼んでいた浜田宏一・米イエール大学名誉教授からは面と向かって「アベノミクスの天敵」と呼ば

れたこともある。

なぜそこまでアベノミクス支持者やリフレ派が私を執拗に攻撃してくるのか、やや解せないものもあったが、その理由をようやく2023年2月に出版された『安倍晋三回顧録』のなかで確認した。安倍氏はこう述べていた。

「アベノミクスという言葉は、私が言い出したのではないですよ。私は『三本の矢』と言っていたのだけど、ロナルド・レーガン大統領の経済政策の総称、レーガノミクスにかこつけて、一部のマスコミが言い出したんですよ。そうしたら、田村憲久厚生労働相が記者会見での質問に、『それがいわゆるアベノミクスです』と答えて、広がったのです」

「レーガノミクスにかこつけて揶揄」とわざわざ書いたことがあるのは、たぶん私だけだろう。ちなみに厚労相会見での田村発言があったのは、私の1面論文記事から半年以上たった2013年7月だ。

私自身は当時そこまで意識していなかったが、当の安倍氏やアベノミクス支

持者たちは、私のことを「アベノミクスの批判的で好ましくならぬ名付け親」と見なしていたのだ。だからそこまで執拗な批判の標的になったのだろう。

揶揄ワードがいつしか「私のアベノミクス」に

第2次安倍政権の強権的でポピュリズム的な政権運営、国民を分断するような政治観、言論統制的なメディア対応には戦前の空気を漂わせるものがある。著しい財政悪化をものともせず、政府債務を膨らませ、政府が日本銀行の紙幣発行をまるで打ち出の小槌のように扱うさまは、まさに戦前財政と一緒だ。アベノミクスと呼ばれるこのやり方は、財政破綻へとつながった戦前・戦中の誤った財政運営の軌跡を再びたどっているようである。

安倍元首相は2022年7月、選挙遊説中に襲撃され、命を奪われた。その不穏な時代の空気も、戦前的な政策のありようも、安倍氏が亡くなった今もお続いている。言論への執拗な攻

撃は、私だけに起きた特別な出来事ではなかった。アベノミクスに批判的な官僚や財界人、言論人たちに対しては陰に陽に圧力がかけられた。安倍氏に近い保守派やリフレ論者たちは、私に對しておこなったように、反対論を唱える人々に対して集中的に批判を繰り返した。このため無用な摩擦が生じるのを嫌がって、公の場で率直に意見を言うのをためらう識者はかなりいただろう。そういう方たちの話を私はたくさん知っている。

結果的にアベノミクスは、さもずばらしい政策のような印象だけを国民に浸透させていった。2013年秋、当時首相だった安倍氏は訪問先の米ニューヨーク証券取引所での講演で自信満々に「バイ・マイ・アベノミクス」（私の経済政策は買いだ）と述べている。良好な世界経済の追い風を受け、経済は上昇気流となり非常に進んでいたこともあって、安倍氏はみずから好んで国会や記者会見で「アベノミクスの成功」「アベノミクスの果実」と連呼するようになった。

とはいえ、飲み食べ散らかされた宴席の後片付けも、ツケ回されてきた請求書の支払いも、すべてこれからの話で、どれも国民に責任を押し付ける重荷だ。その「負の遺産」がどれほど重く巨大か、アベノミクスでもたらされた受益に対していかに割の合わないものか、詳しく話したい。

異次元緩和の公約と現実のギャップ

アベノミクスの大黒柱は日銀の「異次元緩和」だ。リフレ政策を掲げる安倍首相の意を受け、2013年春に就任した日銀の黒田東彦総裁。彼は最初の金融政策決定会合で、いきなり異次元緩和を発表して市場を驚かせた。黒田総裁みずから「次元の異なる……」と説明したのだが、その内容は「インフレ目標2%を、2年ほどで達成する。そのためにマネタリーベース（日銀が市場に供給するお金）を2倍にし、日銀が保有する国債保有量を2倍にする」というものだった。総裁みずから「2/2/2/2」と2が4つ並んだパネル

を用意して高らかに発表した。この数値目標がどこまで論理的に詰めて出てきたものか、語呂が良すぎて、かえって怪しいと感じたものだ。

結果はさんざんだった。「2年」限定の政策は結局「10年」たっても達成できず、いまだ終わられずにいる。日銀が投入したお金の量は5倍に、日銀の保有国債残高は6倍となった。消費者物価の上昇率はいえ、一時3%を超える、17か月連続で目標の2%を超える状況が続いているのだが、日銀は異次元緩和を終えていない。現下の消費者物価の上昇は、コロナショックからの回復やロシア・ウクライナ戦争による資源エネルギー価格の上昇によって輸入物価が上がったことで起きたもので、理想の形の物価安定ではないというのだ。

結局、異次元緩和を経て、日本経済に残されたものは政府の膨大な借金のみだ。日銀の財務状態も著しく悪化した。異次元緩和前には91兆円だった日銀の国債保有額は582兆円に膨張した。日銀の国債保有シェアは以前の12%から現在53%まで拡大している（図

図表1 日銀の国債保有額は大きく膨らんだ

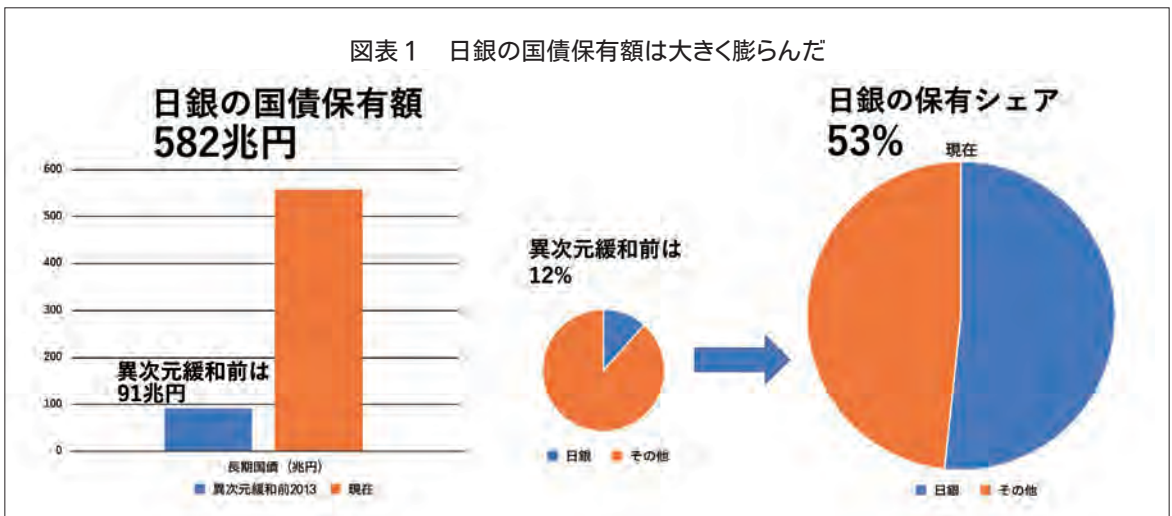


表1参照)。発行されている国債の半分以上を日銀が買っている現状は、まさに安倍氏が言っていた「日銀が輪転機を回して紙幣を刷る」ことそのものではないか。それが現実になっているのだ。

「記者会見倫理」を壊した黒田総裁

日銀がそれほど異常な状況に陥ったのに、黒田総裁はそれについてまったく国民への説明責任を果たさなかった。まさに太平洋戦争中の大本営発表と同じだ。「すべてうまくいっている」という虚偽発表、粉飾説明である。総裁会見でその点を問い詰めようにも、黒田総裁には取り付く島もなかった。たとえば、次のようなやりとりが象徴的だ。

2022年10月の総裁会見で、私は「国民の多くが望まない物価高に無策とというのは本来の使命を放棄しているのではないか。少なくとも物価を上げるための政策を停止すべきタイミングではないか?」と質問した。それに対する黒田

総裁の答弁はわずか一言。「まったくそうに考えておりません」。

そんな木で鼻をくくった回答は1度や2度ではない。私の質問に対してはほとんどがそういう答弁だった。2023年3月の黒田総裁最後の金融政策決定会合後の記者会見では、私は「この10年間で国債を500兆円超に積み上げた。大きな負の遺産が植田日銀に引き継がれることについて何か反省のようなものはないのですか?」と尋ねた。すると黒田総裁は明らかに不愉快な表情を浮かべ、こう答えた。「何の反省もありませんし、負の遺産だとも思っておりません!」。

23年4月の退任時のラスト会見では、私が「目標を達成できなかったのだから異次元緩和は失敗だったのでは?」と聞くと、ここでも黒田総裁は「そういうふうにはまったく思っておりません!」と一言で斬って捨てた。

少なくとも黒田総裁より前の総裁の日銀会見は、誠実に答えるという前提で、日銀側にも記者側にも互いの共同作業という意識があった。黒田総裁時

代の姿勢はその「会見倫理」が喪失してしまっただけとも言ってもいいほどひどいものだった。

非現実的とは言えない日銀破綻

異次元緩和の出口問題に総裁がまともに答えない裏で、日銀の財務状態は著しく悪化している。2022年12月の参院予算委員会では、当時の雨宮正佳副総裁が、長期金利が上昇した場合、日銀が保有する国債約580兆円の含み損がどのくらいの規模になるかについて説明している。それによると、長期金利が1%上昇した場合、含み損は28・6兆円、2%上昇なら含み損は52・7兆円、5%上昇なら108・1兆円だと説明した。

これまでは長期金利は0%ほどに抑えられてきたし、最近上昇してきたとはいえ1%を下回るレベルだ。長期金利がこの先2%に、あるいは5%になるなどということは想像しにくいことだ。しかし、日本国債よりはるかに格付けが高く、「最も安全資産」と見な

されている米国債でもこのところ価格が下がり、長期金利は一時5%近くまで跳ね上がった。日本国債の利回りが5%にならないという保証はない。そうになったら準備金や引当金を含む自己資本が約11兆円しかない日銀は、あつと言う間に実質債務超過に陥る。

保有国債の含み損の問題だけではない。異次元緩和の出口局面では、日銀は500兆円を優に超える当座預金に市場金利に見合った金利をつけなければならぬ。そうでないと巨額マネーが一気に当座預金から流出してしまうからだ。もし1%の付利をしたら、日銀にとっては年5兆円の利払い負担が生じる。この面でも日銀の債務超過リスクはかなり高まっている。

もし債務超過になっても、日銀にはシニョレッジ（通貨発行益）と呼ばれる利益が必ず発生するので、「長期的には問題ない」と日銀側は言う。だが債務超過になったら、外資系金融機関のなかには日銀当座預金を閉じるところが出てきかねない、と見る専門家もいる。そうになったら他の金融機関にも

同様の動きを誘発しかねない。そうなれば日銀破綻の可能性が高まるが、そういう事態は必ずしも非現実的とは言えない。

第2次世界大戦時の旧日本軍の作戦の失敗を分析した『失敗の本質』（中公文庫、戸部良一ら著）という名著がある。ミッドウェー海戦やインパール作戦など日本軍の6作戦を取り上げ、失敗の原因がどこにあったかを軍事や経営の研究者たちが緻密に分析している。これを読むと、奇襲から始まり、転機が訪れても気づかず、成算なき作戦を強行し、誤算続きで、戦争を泥沼化させ、必然的に敗北していく日本軍の姿がよくわかる。そのいずれも現在進行形の日銀の問題である。

同書のなかに「日本軍と米軍の戦略・組織特性比較」という表がある。長期決戦をにらんでグランドデザインを描き、結果重視だった米軍。それに對し、日本軍は短期決戦志向でプロセス重視。その場しのぎの作戦の連続で、そこから帰納的に全体戦略を考える組織だった。

こうしたそれぞれの組織的特徴は現代の日米の中央銀行にもあてはまる。米中央銀行のFRB（連邦準備制度理事会）と日銀の組織や政策にもまったく同じことが言えるのだ。

図表2は拙著『日本銀行「失敗の本

図表2 黒田日銀とFRBの組織比較

『日本銀行「失敗の本質」』（原真人）より

	日銀（日本軍）	FRB（米軍）
【金融政策】		
目的	あいまい	明確
時間軸	短期決戦	長期戦
やり方	帰納的 (積み上げ方式)	演繹的 (グランドデザイン方式)
選択肢	狭い	広い
政策発表	サプライズ	予測可能
【組織】		
軌道修正	消極的	積極的
対立構図	リフレ派 vs 官僚	ハト派 vs タカ派
評価尺度	プロセス重視	結果重視

質』(小学館新書)に掲載したものが、両組織を比較すると、あらゆる点で対照的だ。FRBは目的が明確で、長期的にグランドデザインを描き、選択肢は広く、政策発表は予測可能だ。軌道修正にも積極的で結果を重視する。

一方、日銀は目的がいつもあいまいで、時間軸は常に短期決戦。そして積み上げ式の帰納的な考え方をとる。政策発表は毎回サプライズとなって市場をあわてさせ、軌道修正には消極的。そしてプロセス重視だ。こうした対照的な組織の性格は、もしかすると日本にある組織すべてに共通するものかもしれない。

アベノミクスに成果はあったか

安倍元首相が最後までこだわったのは「アベノミクスの成果」である。安倍政権は外交と経済で実績があったと評価されることが多い。とはいえ、安倍外交の功績とされたのは、米国のトランプ大統領やロシアのプーチン大統領との間で培った首脳外交である。そ

の後、トランプ政権が多くの問題を残して政権から去り、ロシアが対ウクライナ戦争を始めて先進国から制裁対象となると、むしろ安倍外交の成果は負の遺産となってしまった。

外交成果を誇ることが難しくなった安倍氏に、最後まで「政権のレガシー」として残されたのが「アベノミクス」だった。とはいえ、こちらも当初描いていたような「物価上昇と賃金上昇の好循環」は達成できていない。

そこで安倍氏が具体的な成果として誇ったのが「雇用」だった。安倍氏は2022年の政府の「骨太の方針」の自民党提言文書をめぐって、安倍政権下で「雇用が440万人増加」「史上初めて有効求人倍率が1を超えた」という文言を入れることにこだわった。それこそがアベノミクスの実績と言いたかったのだ。

だがこれもアベノミクスの成果とは必ずしも言えない。その理由は、第一に雇用改善がアベノミクス以前から始まっていたことである。有効求人倍率は、リーマン・ショックで大きく落ち

込んだあと、2010年代に入ってからずっと伸び続けている。理由は人口の構造変化が起きていたからだ。生産年齢人口(16〜65歳)は10年間で640万人減っていた。構造的な労働者不足のもとで雇用が逼迫するのは必然だった。いかなる政権であっても有効求人倍率は伸びていたはずだ。

雇用数の増加にも「特殊な理由」がある。それは家計のなかで「ワークシェアリング」が起きていた事実だ。この40年間、それまで主流だった専業主婦世帯は減り続け、かつては少数派だった共働き世帯がそれに代わって主流となった。いまや共働きが当たり前という時代になった。家計のなかで夫1人が800万円稼いでいた時代から、夫400万円、妻400万円、2人で800万円を稼ぐ時代になったのだ。こういう現象が進むと、統計上は雇用者が1人から2人に増える。おのずと雇用者数も正社員数も統計上は増えるのだ。

つまり実態は「アベノミクスによる雇用増」ではなく、「アベノミクスに

かわらず雇用増」だったのである。それを証明する別のデータが鉱工業生産指数の統計だ。この数値は2010年代に失業率が低下傾向を続けているにもかかわらず、ずっと横ばい状態だった。つまり、景気がよくなって生産が増え、その結果、雇用が増えたわけではなかったのである。

財政バラマキを競う与野党

アベノミクスは成果がないだけでなく、それがもたらすリスクが無視できないほど大きい。最たるものが財政悪化だ。政府の国債発行残高は1000兆円を超えており、国と地方の長期債務残高は1300兆円に迫っている。国際通貨基金（IMF）のデータによる

と、日本の一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）の債務残高のGDP比は2021年時点で255%と、比較可能な世界172か国・地域のなかで健全度は172番目、つまりはビリだ。ちなみに順位で日本の一つ上の171位はギリシャ、

170位がスーダンだが、いずれも近年、財政破綻を経験した国である。

日本の財政はそれほどひどい状態だというのに、岸田政権にも与野党にもその危機感が感じられない。国会で財政再建について語られることはめったにない。この財政悪化を顧みない政治を作ったのがアベノミクスだと言える。財政ファイナンスによって、財政が悪化しても当座の予算編成を可能にし、政府の借金膨張も許してきた。このため、政治家たちはこの問題に対して危機意識を失っている。政府がいくらか財政赤字を膨らませても、国債発行を積み上げても、日銀が国債を買い支えてくれるかぎり問題ないと高をくくっているのだ。

本来ならここまで財政が悪化すれば、国債市場で価格が急落して長期金利が急騰するはずだ。それが市場からの財政への「警報」となる。ところが、日銀による財政ファイナンスが市場メカニズムを壊し、その警報装置を破壊してしまった。財政悪化に歯止めをかける仕組みは存在しなくなってし

まったのだ。

いまや日本では与野党問わず、すべての党がバラマキ方を競っている。政府・与党は巨額の経済対策を毎年度実施し、バラマキを続けている。昨年 of 参院選では、立憲民主党や日本維新の会、共産党、国民民主党、れいわ新選組などほぼすべての野党が代替財源の提案がないまま、消費税の廃止か減税を唱えた。

岸田政権は昨年度に続き、今年度も所得税減税などの大規模経済対策を打つ構えだ。また、防衛予算を5年間で43兆円まで急増させ、現行の少子化対策予算に年間3・5兆円を上積みする方針も示している。打ち出された歳出計画を積み上げれば数十兆円レベルになるだろう。その歳入の裏付けはまったくと言っていいほどない。

日本の財政のありようを他の先進主要国と比べれば、いかに日本政府が無責任な運営をしているかすぐにわかる。国民負担と行政サービスのレベルは本来なら、それぞれの国民がどのような政府を選択するかで決まる。たと

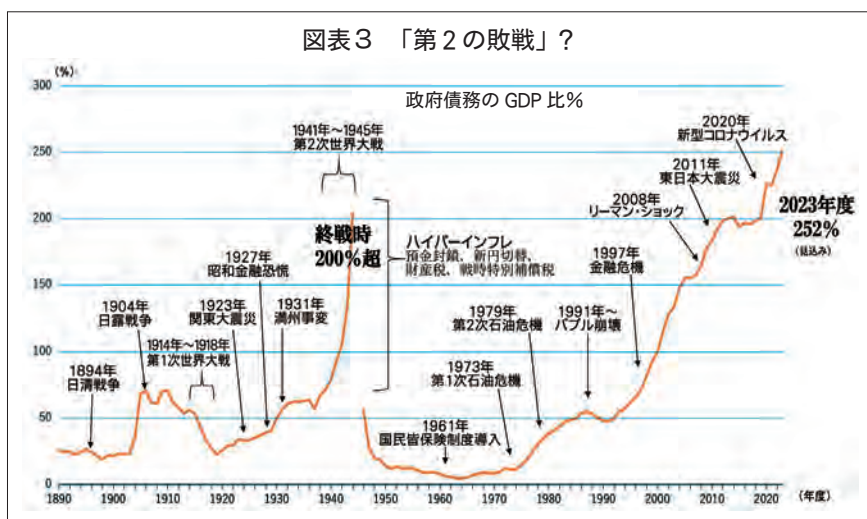
えば米国のように国民負担は軽い代わりに、社会保障の水準が低い国もあれば、フランスのように国民負担は重い、その分、社会保障の水準が高い国もある。

「高福祉・高負担」か「中福祉・中負担」か、はたまた「低福祉・低負担」か。国民がどの政府を選ぶか、正解が必ずしもあるわけではないが、いずれを選ぶにしても負担と給付のバランスがとれていることは最低限の前提だ。そうでなければ財政のつじつまは合わない。

ところが日本の場合、そのつじつまが合っていない。社会保障の水準は欧州主要国並みを維持しているのに、国民負担は米国並みに低い。つまり「中福祉・低負担」の状態なのだ。これではバランスがとれない。にもかかわらずバランスを取り戻そうという動きが政治からも、国民世論からも出てこないのが日本の最大の問題ではないか。

図表3は、政府債務の対GDP比率の推移を示したグラフだ。日本は現在250%を超える水準にある。折れ線

図表3 「第2の敗戦」？



の左側半分は、戦前の推移を示している。その最後の1945年時点は正確な数値は不明だが200%を大きく超えていたのはまちがいない。戦前の推移グラフと、戦後の推移グラフはいずれも右肩上がりで急上昇しており、ほとん

ど相似形だ。ただしその理由は異なる。戦前は軍事費の急膨張で、戦後は社会保障の膨張で借金大国に陥った。

敗戦時にいったん借金がリセットされているのは、単純に敗戦になったからという理由ではない。超インフレ、預金封鎖、新円切り替え、財産税、戦時特別補償税などによって、国民の資産が政府によって強制的に収奪されたのだ。それによって政府の膨大な債務が帳消しとなったのである。

つまり政府の財政リセットは国民生活の犠牲の上に成り立っていた。当時と同じ政府債務GDP比が250%を超える現状は、いつそうした政府による国民資産の収奪があってもおかしくないレベルにあるということを示している。

日銀による国債の買い支えが続くことで、当座はこの危うい均衡状態がなんとか続けられている。だがこの間も財政破綻リスクは膨張している。国民のなかには「それで持続可能ならいいのではないか」という安易な発想に陥っている財政拡大論もある。しかし、この均衡は何らかのショックで簡単に崩れ

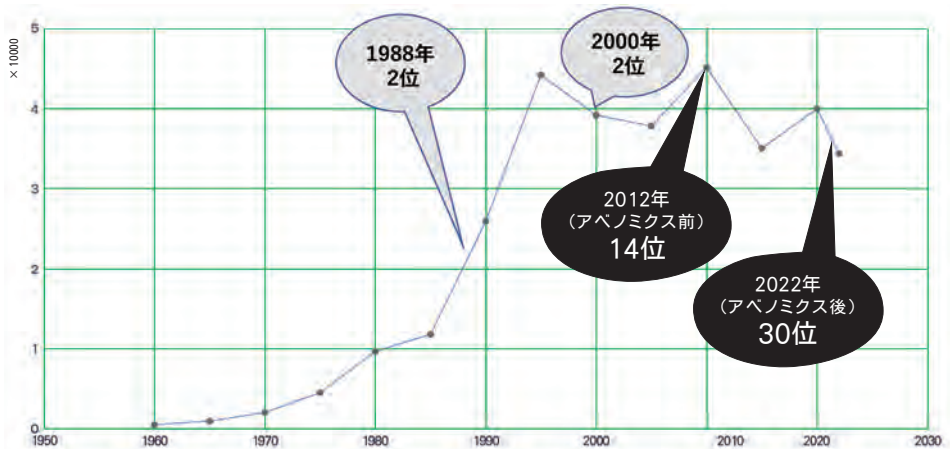
るような、もろい代物だ。想定されるショックはたとえば大規模な自然災害がある。南海トラフ地震や首都直下地震は、今後30年間でも相当な確率で発生することが予測されている。さらに、近年著しく高まっている中国の台湾侵攻などの地政学的リスクも、もし起きたら日本経済に深刻なショックを与えるだろう。

また、財政破綻や円暴落のようなはつきりした崩落がなくとも、いまの財政状況の悪化が知らず知らずのうちに日本の経済力を低下させている可能性を指摘する声もある。

世界各国の物価を比べるのに「ビッグマック指数」という指標があるが、それだと日本でビッグマックはいま米国の半値の450円だ。日本で1000円ほどの大戸屋の焼き魚定食はニューヨークでは4000〜6000円で売られている。最近、著しく訪日観光客が急増しているのは、この「安いニッポン」を求めているものだろう。日本にとってみれば、日本の価値のたたき売りのようなものとも言える。

図表4 日本の相対的「豊かさ」は低下

1人当たり名目 GDP (ドル) の推移と世界順位 (国際通貨基金データから)



かつてトップクラスだったこともあった日本の「1人当たりGDP」の世界ランキングは2022年に30位まで順位を下げた。アベノミクス以前の20

12年でも14位だったから、ずいぶん格が落ちたものだ(図表4)。

アベノミクスを経て、日本人の相対的な豊かさはかなり後退している。誤ったマクロ経済政策によって日本経済が衰退するという深刻な問題は、現在進行形で続いている。

(2023年10月5日・公開講演会)

筆者略歴 (はら・まいと)

1961年生まれ、早稲田大卒、88年に朝日新聞社に入社。経済記者として財務省や経産省、日本銀行、民間企業などを取材してきた。論説委員や朝刊の当番編集長などを経て、現在は編集委員。朝日新聞コラム「多事奏論」を執筆中。著書に『アベノミクスは何を殺したか』(朝日新書)、『日本銀行「失敗の本質」』(小学館新書)、『日本「一発屋」論』(朝日新書)、『朝日新聞記者が明かす経済ニュースの裏読み深読み』(朝日新聞出版)、共著に『失われた〈20年〉』(岩波書店)などがある。